



『防災プラス』毎月1日・15日発行(1年・24号)／E-mailにて配信無料／発行所: OFFICE MITZ

Vol. 16 / Serial
No. 366
2025. 11. 15.
(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 【巻頭企画】
水・トイレの都道府県間相互支援体制
官民連携協定の推進
- P. 3 [話題を追って 1]
防災気象情報に
「危険警報」新設
気象業務法一部改正
★Bosai+Topics
・岩手県沖 後発地震注意情報
- P. 4 [話題を追って 2]
プロフェッショナル養成へ
火山防災研修
★Bosai+Topics
・第2期「ふるさと防災職員」募集
- P. 5 [話題を追って 3]
NTT 道路陥没の予兆検知
★Bosai+Topics
畜光ステッカー・アップデート
- P. 6 [BOSAI TIDBITS]
・黒潮町 x KOKUA
防災ツーリズムとギフト連携
- P. 7 ClipBoard ～着信あり！
災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>
★2025年11月/12月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

【巻頭企画】水・トイレの都道府県間相互支援体制

大規模災害時の生活用水の確保 官民連携協定で解決(トイレも)

国難級災害、大規模災害に備え、全国的な自治体間の生活水・トイレ相互支援体制の構築



WOTA株式会社が全国自治体と「災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定」締結を進めている。WOTAが提唱する「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」構想の実現に向けた協定締結だ。今後の大規模災害に備えて、全国的な自治体間の水循環システム相互支援体制を構築し、避難所等における衛生環境と生活用水の確保に向けた体制強化をめざすものだ。こうした動きは、トイレでも、被災地支援物資でも始まっている(画像クリックで拡大表示)

「国難級災害」では、能登半島地震の50～100倍の断水被害が想定
WOTAが提唱「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」

WOTA株式会社(東京都中央区)が、本年8、9月の神奈川県、徳島県との「災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定」締結に続き、この11月には愛媛県と北海道と同協定を締結した。協定は、WOTAが提唱する「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」構想に向けたもので、WOTAは協定の47都道府県への拡大をめざしている。

WOTAは、水問題の構造的な解決をめざす民間企業で、2014年の創業以来、地球上の水資源の偏在・枯渇・汚染によって生じる諸問題の解決のため、生活排水を再生し、最大限有効活用する「分散型水循環システム」と、それを実現する「水処理自律制御技術」を開発している。すでに、2つの商品を上市し、災害時の断水状況下における応急的な水利用の実現や、公衆衛生の向上に寄与してきた。また、日常的な水利用を実現する「家庭用水



国難級災害で想定される断水被害
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



写真左:WOTAの水循環型シャワー「WOTA BOX」/写真右:水循環型手洗いスタンド「WOSH」

循環システム」を開発し、国内外の一部地域で給水を開始している。

>>WOTA

WOTAはこうした技術開発の特性を活かそうと、令和6年能登半島地震をはじめとする災害時の応急給水の経験を踏まえ、国難級災害を含む今後の大規模災害に備えて、全国的な自治体間の水循環システム相互支援体制を構築し、避難所等における衛生環境と生活用水の確保に向けた体制強化プロジェクトである「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」を推進する。そして、いつ・どこで発生するかわからない多様な災害にも迅速かつ柔軟に対応できる体制構築をめざすとしている。

想定される首都直下地震での断水被害は、能登半島地震の約50倍、南海トラフ巨大地震では約100倍規模が想定されており、とくに衛生環境および生活用水の確保は、被災自治体単独での対応は限界があることは明らか。こうした国難級災害に備え、都道府県を軸とした全国的な自治体間の相互支援体制をあらかじめ構築することは喫緊の課題となる。

●「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」の概要

協定名称は「災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定」で、災害時に避難所等における衛生環境および生活用水の確保を図るため、都道府県間での生活用水資機材の相互支援体制の構築を目的とする。

- 災害時において生活用水資機材(「WOTA BOX」、「WOSH」等)を被災していない自治体から被災自治体に対して提供
- プラットフォーム事務局(WOTA)による支援要請の受付と各自治体間の調整
- 災害時における関係者間での迅速な情報共有(被災状況、生活用水資機材ニーズ、資機材の設置・運用・撤去スケジュール等)
- 平時における事前配備の調整、推進

>>[WOTA:愛媛県と「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」構築に向けた協定を締結](#)

『みんな元気になるトイレ』、「B-PLo」、「シェルターワン」…… 社会的課題解決へ協働の取組み=“コレクティブ・インパクト”

WOTAが推進するような官民連携による社会的課題の解決に向けて協働する取組みは近年、“コレクティブ・インパクト(Collective Impact)”と称される。大規模災害時の“困りごと”的もうひとつの代表とも言えるのが、トイレ問題。災害時におけるトイレ問題は、被災者の健康と衛生を守るために極めて重要で、トイレの確保は、健康に関わるだけではなく災害関連死も惹起しかねない大きな課題だ。この課題についての官民連携での注目される動きは、全国の自治体が協力して取り組む「災害派遣トイレネットワーク『みんな元気になるトイレ』」で、本紙でも紹介した。

>>[《Bosai Plus》2024年9月15日号\(No.338\):災害派遣「みんな元気になるトイレ」](#)

『みんな元気になるトイレ』プロジェクトを運営する助けあいジャパンは、東日本大震災直後に設立され、当初から災害支援を目的とした官民連携の民間プロジェクトとして活動している。これまで多くの被災地にトイレトレーラーを派遣し、避難者や支援者のトイレ環境改善に貢献しており、また、災害派遣情報人材ネットワーク「WAA ReSCue」を構築して、災害発生時に必要な情報を迅速に収集・共有し、効果的な支援活動を実現するための情報支援を担っている。

全国の1741市区町村が1台ずつトイレトレーラーを常備し、大規模災害時にこれを被災地へ派遣することで、トイレ不足を解消することが目標。このトイレトレーラーには、1台あたり4部屋の洋式水洗トイレが付いており、災害時に迅速に設置・使用することができる。また、移動が容易であり、被災地に迅速に派遣することが可能。さらに、トイレトレーラーには換気扇や洗面台も備えられており、衛生的な環境を提供することから、“きれいで、明るく、衛生的、安全なトイレ”なのだ。

こうした全国的な官民連携の被災地支援の動きは、国を主体に、また民間を主体に、ほかにもあり、まさにこれから起こり得る国難級大規模災害に備えている。いずれも本紙既報なので、下記リンクを参照していただきたい。

>>[内閣府\(防災担当\):新物資調達システム\(B-PLo\) 本年4月から運用開始](#)

>>[《Bosai Plus》2025年4月15日号\(No.352\):シェルターワンが「避難所を変える」](#)



「みんな元気になるトイレ」より



「みんな元気になるトイレ」プロジェクトのしくみ



静岡県富士市の「岡山県倉敷市」への支援出動実績より

●【話題を追って1】新しい防災気象情報(2026年出水期から)

新しい防災気象情報 「危険警報」新設 2026年出水期から 住民の避難行動を支援 より分かりやすく情報提供——とるべき防災行動を直感的に理解



新しい防災気象情報(2026年出水期から運用開始予定／国土交通省資料より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



現在の主な防災気象情報と警戒レベルとの関係(国土交通省資料より)



新しい防災気象情報「気象情報の2つのカテゴリ」(2026年出水期から運用開始予定／国土交通省資料より)

■ 2026年度中の防災庁設置に向け 事前防災対策を徹底

洪水の特別警報、高潮の共同予報・警報の創設や外国法人等による予報業務に関する規制の強化を内容とする「気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案」が先ごろ閣議決定され、来年2026年の出水期(梅雨期、通常6月頃)から「防災気象情報」の再編・運用となる。5段階の警戒レベルの明確化を柱として、情報名称の変更や新設が行われる。

警戒レベルは、「1」から「5」までの情報を整備、レベル「4」相当の「危険警報」を新設して、情報名称にレベルの数字を付与した。また、警戒レベル「1」の「早期注意情報」を2段階で発表、土砂災害の警報級の可能性を切り分けて、明日までの情報を6時間幅で、明後日は午前・午後に分けて発表する。

新しい防災気象情報は、住民の避難行動を支援するために、災害発生の危険度を5段階の警戒レベルに合わせて、よりわかりやすく情報を提供するもの。とくに、警戒レベル「4」に相当する「危険警報」の新設で、情報名称も警戒レベルに対応するように変更された。

2026年度中に防災庁の設置が計画されており、新しい防災気象情報の整備は、大規模災害に備えた事前防災の徹底に向けた対策の一環とも言える。

○新しい防災気象情報の主な変更点

1. 警戒レベルとの整合性強化

新しい防災気象情報では、大雨浸水、河川氾濫、土砂災害、高潮に関する情報が、住民の避難行動に対応した5段階の警戒レベルに明確に整合される。これにより、情報名称に警戒レベルの数字が付与され、とるべき防災行動が直感的に理解しやすくなる。

2. 「危険警報」の新設

これまで複雑でわかりにくく指摘されていた警戒レベル「4」に相当する情報として、新たに「危険警報」が設けられる。これにより、危険な場所からの全員避難を促す情報が統一された形式で提供される。

3. 気象情報の分類と速報性の向上

気象警報・注意報を補足する情報が、「気象防災速報」と「気象解説情報」の2つのカテゴリーに大きく分類される。

- ・気象防災速報：線状降水帯の発生や記録的な短時間大雨など、極端な現象を速報
- ・気象解説情報：現在および今後の気象状況を網羅的に解説

4. 早期注意情報の変更

警戒レベル「1」の早期注意情報は、大雨や高潮などの警報級の現象が5日先までに予想される場合に、その可能性を「中」「高」の2段階で発表する。2026年出水期からは、これまで大雨に含めていた土砂災害の警報級の可能性が切り分けられて発表される。

[>>気象庁：「気象業務法及び水防法の一部を改正」を閣議決定～予報・警報を高度化・適正化](#)

●「後発地震注意報」に0.1足りなかった!? 岩手県沖南部地震 想定巨大地震では最大津波高が約30m、死者は最大19万9千人

岩手県三陸沖南部で11月9日に発生した地震はマグニチュード(M)6.9で、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」発表基準となるM7.0にわずか0.1足りなかった。「後発地震注意情報」は運用開始から12月で3年となるが、2~3年に1回程度と見込まれている同情報の発表はこれまでまだない。しかし、岩手県沖での余震とみられる小規模地震は続いている。国の地震本部・地震調査委員会は、「同規模の地震が続けて発生しやすい領域(続発領域)内で発生している」と評価。「注意情報」発表時には「事前避難は求めず、日頃の備えの再確認を促す」などの対応を求められる東北地方の自治体や企業は、未経験事態に向けて、対応への危機感を強めている。

[>>時事通信：同規模地震「続発しやすい領域」 岩手県沖M6.9—政府調査委](#)

BOSAI+ Topics



左:11月9日17時16分発表「震度分布」、右:11月9日17時12分発表「岩手県に津波注意報」(気象庁資料より)

●【話題を追って2】火山防災プロフェッショナルの養成

火山防災研修でプロを養成 低頻度火山災害に対応

対象者は、国・地方公共団体・指定公共機関の職員、大学教員など



内閣府の「火山防災研修」パンフ(表)より
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



内閣府の「火山防災研修」パンフ(裏)

内閣府(防災担当)は、国や地方公共団体の火山防災担当者の専門知識向上を目的として、2025年度火山防災研修を実施する。火山に関する基礎知識から避難計画の作成、訓練の実施、ハード対策まで、火山防災に関する幅広い知識を習得できる内容となる。

▼研修の概要

内閣府(防災担当)が主催し、株式会社オーエムシーが運営するこの研修は、以下の日程と形式で実施される。

○研修期間:2025年10月9日～2026年3月13日(期間は前後する可能性がある)

○実施形式:オンデマンド形式の講義動画視聴と習熟度テスト

講義動画は1コマ約60分で全9コマ

○対象者:国、地方公共団体、指定公共機関の職員、大学教員など

○募集定員:500名程度(募集期間内でも、定員に達し次第受付を締め切る場合もある)

▼研修の趣旨

火山災害対策に関する専門人材の育成と持続的な確保が目的。2014年御嶽山噴火や2023年活動火山対策特別措置法の改正を受け、火山防災に関する専門知識を持つ人材育成を強化する重要性が高まっていることから、とくに、発生頻度の低い火山災害に対応できる職員が不足している現状を踏まえ、地方公共団体が独自に研修を実施する負担を軽減し、専門的な知識と対応能力を兼ね備えた人材を育成する。

▼研修内容

研修は9つの講義で構成され、火山防災に関する多角的なテーマを扱う。

1. 火山学・火山防災の歴史と心構え

2. 火山防災業務の概論

3. 火山現象と噴火警報の基礎知識

4. 火山地域のハザードマップとその活用

5. 避難計画作成の考え方

6. 訓練の実施と専門家としての心得

7. 減災対策と緊急工事の機能

8. 火山地域における復旧・復興支援

9. 防災と観光の両立

▼講師陣:内閣府、国土交通省の担当者、大学教授、関係団体の専門家など

応募方法など詳細は下記リンクを参照のこと。

>>[内閣府\(防災担当\):令和7年度 火山防災研修](#)

BOSAI+ Topics



「ふるさと防災職員」の主な業務内容(内閣府資料より)

●「ふるさと防災職員」(第2期) 募集! 担当地域で事前防災、被災地支援要員に

本年(2025年)1月に、内閣府政策統括官(防災担当)が、内閣府事務官(政策統括官(防災担当)付参事官付主査「地域防災力強化担当」=「ふるさと防災職員」(係長級)または参事官補佐(課長補佐級)を、第1期として約30名を募集したのに引き続き、去る10月31日、第2期「ふるさと防災職員」の募集(約20名)を開始した。

2026年度中の防災庁の設置を見据え、防災担当の組織体制を抜本的に強化することとしており、第1期「ふるさと防災職員」はすでに、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官の指揮のもと、地域防災力の強化に関する施策の実施、とくに担当地域における事前防災の推進にあたるほか、災害発生時には現地に赴く被災地支援要員として配置されている。募集要項の詳細は下記リンクを参照のこと。

>>[内閣府\(防災担当\):地域防災力強化担当「ふるさと防災職員」\(第2期\)を募集](#)

●【話題を追って3】「道路陥没」の予兆を検知

世界初、「道路陥没」の予兆をとらえる手法を実証

NTT株式会社 現地作業なしに効率的かつ経済的に道路陥没のリスク把握が可能に

近年、社会インフラの老朽化が進行し、道路の陥没事故が深刻な社会問題となっている。いっぽう、社会インフラを管理する自治体の予算や人員は限られており、全国に広がる膨大なインフラ設備をくまなく維持管理することは困難な状況だ。現在は、下水道等の陥没の原因となる地下構造物へ立ち入っての目視検査や地上からの地中レーダ探査が行われているが、これらの方法は調査範囲が局所的であり、人的・費用的なコストが高く、広域を面的にカバーすることは現実的に困難となる。また、地下構造物に起因する陥没は、地中で空洞が進展するが、衛星からの観測では主に地表の状態にとどまるため、道路陥没への衛星活用には限界があった。

ところが、NTT株式会社(東京都千代田区)では先ごろ、合成開口レーダ衛星(SAR衛星)から道路陥没の予兆をとらえる手法の実証に世界で初めて成功。これにより、現地作業なしに効率的、経済的に道路陥没のリスクが高い位置を絞り込むことができるという。同技術は道路陥没の予兆を複数偏波の電波の散乱から把握することで実現したもので、道路空洞の点検データとの突合による検証を通じて、同技術の信頼性を確認した。

ちなみにNTTでは、土砂災害の予測に向けて衛星による土壤水分量の推定方法を研究していて、その研究により電波は土壤へ浸透して、電波の浸透量から土壤水分量を高精度に推定可能であることを明らかにしている。

同技術は衛星の電波を使う特性上、浅い位置に発生している空洞が対象になり、衛星による広域データを用いて表層付近にまで進展した緊急度の高い空洞を検知することが可能だ。道路陥没のメカニズムは複雑で、急に進展する可能性もあるが、SAR衛星は定期的に周回しているため、従来の現地作業による点検に比べて高頻度に状態を把握することが容易。同技術により道路の状態を継続的モニタリングすることで、道路陥没の進展を監視して重大な空洞の見逃しリスクが低減されるとしている。

NTTでは今後、特性の異なる技術の相互補完によって、より確実に道路陥没の予兆を検出することをめざし、自治体との連携による実証実験を通して、さらなる信頼性の向上を図り、社会の安心安全に寄与したいとしている。

>>NTT:SAR衛星を用いた電波の反射成分により道路陥没の予兆をとらえる



NTTがSAR衛星のデータ解析により道路の陥没予兆を捉える手法を実証
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



衛星データで捉える散乱と道路陥没予兆の関係

● ユーモラスの『ナイトコンシェルジュ®』 非電力・高輝度蓄光ステッカー データ入稿だけで発光ロゴに

株式会社humorous(ユーモラス、東京都目黒区)が、希望ロゴやデザインデータを入稿するだけで自ら発光する高輝度蓄光ステッカー『ナイトコンシェルジュ® グラフィックスキン』(特許出願中)のテスト販売をこのほど開始した。

屋外サインは長年、照明施工が当然視され、照明施設費用に加え、電気代やランニングコスト、電気工事やメンテナンスの持続的な負担が課題だ。とくに、移動式施設・アウトドア拠点・広い外構などの環境では、従来手法の適用は限定的だ。

そこで、ユーモラスの高輝度蓄光ステッカー、『ナイトコンシェルジュ® グラフィックスキン』は、「暗闇を活かして共存」する発想転換で非電力のサイン設計を提案している。ハイスペックな防災標識クラスの輝度性能で、貼るだけで自発光の表現に置き換え、電源ゼロで12時間発光。屋外対応仕様で、既存面への後付けも容易。

その手順は——①希望デザインデータを入稿(ロゴ・図案など) →②蓄光ステッカーとして製作(サイズ・形状を自由設計) →③誰でも貼付け可能(下地清掃→位置決め→圧着の簡易手順)、というもの。電気工事や配線計画から解放され、導入スピードと現場適応性が大幅に向上することは確かだ。

防災では避難経路・避難場所、避難所での各種標識など活用範囲は広そうだ。

>>humorous:「ナイトコンシェルジュ®」特設サイト

BOSAI+ Topics



希望ロゴやデザインデータ入稿するだけで自発光する高輝度蓄光ステッカーとなる、ナイトコンシェルジュ「グラフィックスキン」



夜間の避難誘導や避難所の各種標識などにも有効で、活用範囲は広い

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



高知県黒潮町とKOKUA防災ギフトサービスを組み合わせた「防災ツーリズム x 防災ギフト」(画像クリックで拡大表示／以下同様)



黒潮町の”防災資源”——リスクの克服に向けた施設・防災意識のブラッシュアップ



洗練されたKOKUAの防災ギフトと連携

● 高知県黒潮町と防災ベンチャー「KOKUA」 防災ツーリズムとギフトを組み合わせた新プロジェクトを始動

● 「防災ツーリズムの牽引車」としての黒潮町

本紙は前号(2025年11月1日発行号／No. 365)の巻頭企画「防災ツーリズム」で、高知県黒潮町が国際認証「Green Destinations 2025 TOP100」(世界の持続可能な観光地トップ100選)に選出されたことを伝えた。

>>《Bosai Plus》2025年11月1日号(No.365)：旅して学ぶ防災＝「防災ツーリズム」

黒潮町は「『日本一危ない町』(南海トラフ巨大地震被害想定で津波高が最大34m)から『先進的な防災に取り組む町』へ、風評被害による震災前過疎にあらがい、町と事業者と住民が連携し、自分事として対策や防災教育を推進。『犠牲者ゼロ・避難放棄者ゼロ』を目標に、津波避難設備などのハード事業のほか、絶望からの意識改革や防災教育などのソフト事業の取組みを重ねている。

そうした実績から黒潮町は、「NIPPON防災資産 優良認定」(内閣府・国土交通省)、「エコツーリズム大賞認定」(環境省・日本エコツーリズム協会主催)なども受けている、国内最大級の津波避難タワーの見学や、防災教育、地区防災組織との意見交換、避難訓練体験などを観光資源として、年間1000人以上が同町を訪問・イベント等に参加、防災ツーリズムという新しい観光カテゴリの牽引車となっているのだ。

その黒潮町がこのほど、防災カタログギフト「LIFEGIFT(ライフギフト)」の株式会社KOKUA(東京都渋谷区)と、「観光」と「贈る」をつなぎ、黒潮町から全国に新しい防災のかたちを提供する新プロジェクトを始動した。

● 「防災ツーリズム×贈る体験」で黒潮町産防災用品を全国へ

KOKUAは「人々が自然と防災を取り組める社会の創出」をビジョンに掲げ、防災の社会実装を推進している。そこで、黒潮町の先進的な防災の取組みとKOKUAの知見とノウハウを組み合わせることで、防災意識の向上にとどまらず、具体的な行動変容を促す持続可能な防災文化の創出が実現できると双方が一致、プロジェクトの立ち上げに至った。

同プロジェクトは、次の3つの取組みを実施する。

① 防災ツーリズム×贈る体験

防災ツーリズムの参加者に対して、KOKUAがプロデュースする商品や黒潮町に由来する防災用品を購入・贈答できる機会を提供。黒潮町訪問を通じて防災意識が高まったタイミングで、「大切な人へ防災を贈る」という具体的な行動に転換し、学びの定着と防災文化の拡散を図る。

② カタログギフトから防災ツーリズムへ

KOKUAの防災カタログギフト「LIFEGIFT」の引換商品に、「黒潮町の防災ツーリズム利用券」を新たに追加。これにより、全国の個人や法人のギフト利用者が黒潮町観光ネットワークが企画運営する防災プログラムを知り、現地を訪問するきっかけを創出する。

③ 黒潮町産防災用品を全国へ

黒潮町の豊かな海の恵みを活かした海産物の缶詰など、黒潮町にゆかりがあり、防災に活用できる商品を、KOKUAの防災カタログギフト「LIFEGIFT」に掲載し、全国に向けた販路拡大を行う。「防災×地域性」というストーリーと付加価値を持った商品として、日常使いできながらも、いざという時に役立つ防災価値を兼ね備えた製品開発を進める。

KOKUAの「LIFEGIFT」は、2021年グッドデザイン賞受賞。プレゼントする贈り手の「相手を想う気持ち」が伝わるようにデザインされ、防災対策を自然に始めることができる。

>>KOKUA

Clipboard 着信あり！

[Clipboard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海上から、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼[首相官邸:洪水の特別警報新設 高潮の予報・警報も一改正案閣議決定](#) (時事通信:2025.11.11.)

洪水特別警報や高潮予報・警報新設など「気象業務法および水防法の一部を改正する法律案」を閣議決定。洪水特別警報は気象庁が発表、高潮予報・警報は国土交通相と気象庁長官、都道府県知事が共同で……

▼[内閣府\(防災担当\):火山防災でオンデマンド研修 人材不足に対応、各地で対策強化](#)

(時事通信:2025.11.04.)

内閣府は火山防災についての専門的な知識を持った人材を育成するため、自治体担当者ら向けにオンデマンド動画方式の研修を始めた。火山災害の発生は頻度が少なく、経験を持つ人材が不足している現状に対応……

▼[内閣府\(防災担当\):地域防災力強化担当「ふるさと防災職員」\(第2期\)を募集](#) (2025.10.31.)

2026年度中の防災庁設置を見据え、防災担当の組織体制を抜本的に強化。内閣府には地域防災力の強化に関する施策の実施、特に担当地域における事前防災の推進に当たるほか、災害発生時には現地に赴き……

▼[地震本部:同規模地震「続発しやすい領域」 岩手県沖南部のM6.9—政府調査委](#)

(時事通信:2025.11.13.)

政府の地震調査委員会の月例会合が開かれ、三陸沖(岩手県沖南部)で9日に発生したM6.9の地震は「同規模の地震が続けて発生しやすい領域(続発領域)内で発生している」との評価。三陸沖では陸側プレート……

▼[国土交通省:気候変動リスク産官学連携ネットワーク公開シンポジウムを11月26日に開催](#)

(2025.11.06.)

気候変動リスクに対する企業のレジリエンス強化に向けた取組みやその課題を広く知っていただくことを目的に「気候変動リスク産官学連携ネットワーク公開シンポジウム」をオンライン会議方式で11月26日に……

▼[気象庁:津波情報等に活用する観測地点の追加～「南海トラフ海底地震津波観測網\(N-net\)」沿岸システムの活用開始～](#)

(2025.11.14.)

11月20日から、防災科学技術研究所が高知県沖から日向灘に整備した「南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)沿岸システム」の津波観測データの活用を開始する。津波検知が最大で約10分早くなり……

▼[気象庁:岩手沿岸に一時津波注意報 震度4、最大20cm観測](#)

(時事通信:2025.11.10.)

9日午後5時3分ごろ、三陸沖を震源とする地震があり、盛岡市と宮城県涌谷町などで震度4の揺れを観測。気象庁は同12分、岩手県沿岸に津波注意報を出し、岩手県久慈市と大船渡市で最大20cmの津波を観測……

▼[防衛省:秋田のクマ被害対応で自衛隊が活動開始 きょう活動は15人](#)

（TBS NEWS:2025.11.05.)

クマ対策を支援するため秋田県鹿角市に派遣された自衛隊員がきょう午後、活動を開始。活動する自衛隊員は15人で派遣期間は今月30日まで。隊員は地元の猟師らとともにクマを捕獲するわなの設置の支援……

【自治体情報】

▼[全国知事会:知事会「多文化共生推進を」](#)

(朝日新聞:2025.11.12.)

全国知事会は外国人の受け入れなどに関するプロジェクトチームの会合を開き、多文化共生社会の実現に向けた共同宣言案をまとめた。「外国人が増えると犯罪が増える」といった根拠がない情報がSNSで……

▼[岩手県:冬の夜の地震、クマ出没も重なり避難に不安 岩手で震度4・津波観測、複合的な対策課題](#)

(岩手日報:2025.11.11.)

岩手県と宮城県の震度4の地震。県の最大クラスの地震想定で夜間に最悪の被害が懸念される冬が本格化する中、車で避難する人も目立った。市街地にもクマが出没する状況下、自治体は避難の呼びかけに……

▼[奈良県田原本町・三宅町・川西町:「いえいろは」と大規模災害時に日本全国から外装専門職人が駆けつける防災協定を締結](#)

(いえいろは:2025.11.12.)

奈良県磯城郡の田原本町・三宅町・川西町が3町共同で、屋根・外壁工事店とエンドユーザーをつなぐポータルサイト「やねいろは」「かべいろは」を運営する「いえいろは株式会社」(岡山市)と災害時に……

▼[和歌山市:JTB和歌山支店と災害時における相互協力に関する協定～宿泊を通じた支援の輪～](#)

(2025.11.12.)

和歌山市は株式会社JTB和歌山支店と災害時における相互協力に関する協定を締結。市内で災害が発生した際、応援職員の受け入れや被災地へ職員派遣時の宿泊施設手配、広域避難を含む要配慮者等の宿泊施設手配……

▼[愛媛県:WOTAと「水循環システムの自治体間広域互助プラットフォーム」構築に向けた協定を締結](#)

(WOTA:2025.11.10.)

愛媛県はWOTA株式会社(東京都中央区)と「災害時の生活用水資機材の広域互助に関する協定」を締結。WOTAが提唱する「水循環システム・プラットフォーム」構想の実現に向けた協定締結となり……

▼[高知県黒潮町:日本最大級津波想定地域の高知県黒潮町 防災ツーリズムとギフトを組み合わせた新プロジェクトを始動](#)

(KOKUA:2025.11.05.)

南海トラフ地震で日本最大級の津波が想定(最大34m)される黒潮町が防災ギフトサービスの株式会社KOKUA(東京都渋谷区)と防災ツーリズムと防災ギフトを組み合わせた新しいプロジェクトを始動……

【報道クリップ】

▼[北海道新聞:津波避難時、遮断踏切も横断可能に JR北海道方針「十分に列車確認を」](#)

(2025.11.14.)

JR北海道は、津波などの緊急時に限り、遮断中の踏切の横断を容認する方針を固めた。今夏のロシア極東・カムチャツカ半島沖地震による津波警報発表時に、複数の踏切で遮断機が自動的に下り、避難の妨げに……

▼[河北新報:岩手三陸沖でM6.9 あと0.1で後発地震注意情報に 行政や企業が対応確認](#)

(2025.11.11.)

岩手県三陸沖で9日に発生した地震はM6.9で北海道・三陸沖後発地震注意情報を発表する基準M7.0との差はわずか0.1。注意情報は運用開始から12月で3年、2~3年に1回程度と見込まれる発表はまだない……

▼[朝日新聞:東日本大震災15年へ 研究者500人招く計画「雲つかむ話」](#)

(2025.11.11.)

東京電力福島第一原発事故の被災地に新産業をおこす——。5千億円以上の関連予算をかけた国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」(イノベ構想)が始まって11年。ロボットやドローンの……

▼朝日新聞:能登地震関連死、直接死の2倍に 石川、審査待ち263件
(2025.11.11.)

能登半島地震で災害関連死と認定された人が10日、456人(富山、新潟県含む)となり、直接死228人の2倍に達した。合計は684人。石川県内では申請がいまも続き審査待ちは263件にのぼっていることから……

▼読売新聞:30年間育んできた「多国間主義」に試練…ブラジルで10日開幕のCOP30
(2025.11.10.)

国連の気候変動枠組み条約第30回締約会議(COP30)が10日、ブラジル北東部のペレンで開幕する。米トランプ政権が脱炭素に背を向けるなか、30年にわたり、COPが育んできた「多国間主義」の真価が……

▼時事通信:「修理」選択、解体の約半数 能登6市町の全・半壊住家一背景に費用高騰や業者不足
(2025.11.07.)

能登半島地震や豪雨で「半壊以上」の被害認定を受けた石川県七尾市以北6市町の住家のうち、修理費用の一部を自治体が負担する「応急修理制度」を利用したのは公費解体を選択したケースの約半数にとどまる……

【海外情報】

▼時事通信:台風25号の死者188人に マルコス大統領、被災のセブ島視察—フィリピン

(2025.11.07.)

フィリピン災害対策当局は7日、同国を通過した台風25号による死者数が188人に達したと発表。135人が行方不明で負傷者も多数。被害が最も大きかった中部セブ州では24時間で1カ月分を超える雨量を記録……

▼時事通信:台風の死者114人 「国家災害事態」を宣言—フィリピン

(2025.11.06.)

フィリピン災害対策当局は台風25号による死者が少なくとも114人に達したと発表。行方不明者も多数出ており被害がさらに拡大する恐れが。マルコス大統領は被災者支援の強化に向け「国家災害事態」を宣言……

▼朝日新聞:フィリピン、台風で85人死亡 地震で被災のセブで洪水、ヘリ墜落も

(2025.11.05.)

フィリピン中部に上陸した台風25号に伴う豪雨や洪水の影響で85人が死亡したとフィリピン防災当局が発表。なお75人が行方不明という。死者の大半は9月末にM6.9の地震で被災したセブ州で確認された……

▼時事通信:アフガン北部でM6.3、20人死亡 530人超負傷、歴史的モスク損壊

(2025.11.03.)

米地質調査所(USGS)によると、アフガニスタン北部で3日午前0時59分(日本時間同5時29分)ごろM6.3の地震があった。イスラム主義組織タリバン暫定政権によれば少なくとも20人が死亡、530人超が負傷……

【防災士関連】

▼タウンニュース:防災士1千人、生かせるか相模原市自治会連合会が豊橋市視察(神奈川県相模原市)

(2025.11.14.)

防災に関する知識や技能を持つ「防災士」は相模原市内に1070人いる(2025年10月末時点)。「実際に避難所で協力してくれるのか」といった懸念があるのが実情だが、地域の自主防災力を高める上で力を……

▼宮崎日日新聞:高校生防災士デビュー 高城高の3人 住民啓発に挑戦
(2025.11.14.)

都城市・高城高の2年生3人が防災士の資格を取得し、実践デビューとして今月地元であった福祉イベントで啓発活動に挑戦した。危機意識を高く持つ3人は「地域のために役立つ防災士になりたい」と目を輝かせる……

▼ぎふチャン:岐阜県本巣市で「防災士養成講座」 防災士アナウンサーも講師を務め避難の重要性を訴える
(2025.11.10.)

本巣市で防災士養成講座が開かれ、岐阜大学の高木朗義教授や県内で活動する防災士らが講師を務めた。このうち防災士で岐阜放送の小沢典子アナウンサーは「災害情報の活用と発信」をテーマにした講義を……

【企業・団体広報関連】

▼読売新聞:東北大、大学院に「災害科学コース」新設へ…防災から復興まで包括的に学び実務者を養成

(2025.11.13.)

東北大が東日本大震災から15年となる来春、大学院に「災害科学コース」を新設することがわかった。震災で得た知見をもとに防災から復興まで包括的に学ぶプログラムを提供、防災戦略を立案する実務者など……

▼聖学院大学:女性ヘルスケア用品・災害対応型など多機能自動販売機を新設

(2025.11.11.)

聖学院大学(埼玉県上尾市)は、ダイドードリンコ株式会社と連携し学内の自動販売機の機能を拡充。新たに「女性ヘルスケア応援型自動販売機」や災害時に無償で飲料を提供できる「災害対応型自動販売機」……

▼NTT:世界初、SAR衛星を用いた電波の反射成分により道路陥没の予兆を捉える手法を実証～現地作業なしに効率的かつ経済的に道路陥没のリスク把握が可能に～

(2025.11.07.)

合成開口レーダー衛星(SAR衛星)のデータ解析により道路の陥没予兆を捉える手法を実証。電波から直接的に道路陥没予兆を捉えることが可能、現地作業なしに道路陥没リスクの高い箇所を絞り込むことが……

▼ノジマ:第5回 “ノジマジャック” 開催～横浜市消防局と協力して防災啓発を実施～

(2025.11.05.)

株式会社ノジマ(神奈川県横浜市)は、横浜市消防局とタイアップし、横浜市内のデジタル家電専門店ノジマ計25店舗において、「ノジマジャック」を開催する。ノジマのテレビコーナーで防災啓発動画を……

【防災ビズ】

▼ユーモラス:データ入稿だけで発光ロゴ 高輝度蓄光ステッカー「ナイトコンシェルジュ®グラフィックスキン」

(2025.11.06.)

株式会社humorous(ユーモラス、東京都目黒区)は、希望ロゴやデザインデータ入稿するだけで自発光する高輝度蓄光ステッカー・ナイトコンシェルジュ®「グラフィックスキン」のテスト販売を開始した……

▼アクティバリューズ:旅行アプリ「VERY」に災害時モードを拡張、客室テレビにも対応 災害時の情報伝達を強化

(2025.11.05.)

株式会社アクティバリューズ(東京都渋谷区)は、宿泊施設が災害発生時に簡単かつ迅速に情報発信できる「災害時モード」の対応範囲を、旅行アプリ「VERY(ベリー)」と客室テレビまで拡大して提供開始……

【アンケート調査・リサーチなど】

▼NEXER:知識不足がリスクを招く? 住宅購入で重要な「耐震等級」への無関心、9割が重要視しても詳細を知る人はわずか

(2025.11.11.)

住宅を購入する際、多くの人が「地震に強い家を選びたい」と考えるが、「耐震等級」という具体的な基準や違いを正確に理解している人は意外と少ない。全国の男女986名を対象に「住宅の地震対策」について……

【防災論考・知見など】

▼時事通信:世界で相次ぐ林野火災 気候変動も影響か

(2025.11.13.)

近年、世界各地で林野火災が相次ぐ。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が2022年報告書で火災と気候変動の関係に言及。米NPO「世界資源研究所(WRI)」によると23年と24年に林野火災で排出された……